

古典派の比較生産費説

馬場 宏 二

マルクス経済学を補強する観点から比較生産費説とその周辺を考察する¹⁾。元来これは理論的比較優位を持つ領域ではない。東大の植民政策－国際経済論の講座には、比較生産費説をコナせる教授はいなかった。経済理論や経済学史の講義でも比較生産費説を教えられた記憶がなく、いわゆる宇野学派の人脈の中で分厚い先輩層に接したが、そこにもこの主題で指導してくれる人は一人もなかった。教養課程以来、リカード『経済学および課税の原理』²⁾を繰り返し読み、地代論や穀物条令論との関係で、いつの間にかその第7章「外国貿易について」の、いわゆる比較生産費説を当然の説だと思うようになった。いわば独学会得である。

リカードの貿易論はマルクス説の限界を補強するのに不可欠であり、宇野理論体系でさえ、これによって補強すべき点をなお残していた。ところがそうした方向で理論構成をした先行研究はほとんどない。本稿では、全ての論点に触れるゆとりはないが、問題の骨子だけは示した置きたいと思う。

独学最大の弱点は研究史を知らないことである。この説を巡ってかつて行なわれた多様な解釈や諸学説をほとんど知らない。比較優位がないとはこの意味である。リカード説に発する、J.S.ミルのいわゆる相互需要の理論を経た、価値論抜きの近代経済学的継承については、知識がないし今のところ関心もない。他方、戦後行なわれたマルクス継承のつもり各種貿易理論についても、細部に関してはろくに知識がないが、根本的な弱点があることは事前に承知している。マルクス自身が素朴な、宇野のいわゆる価値粒子説的労働価値説を残しており、それを、国境を越える商品交換に直接機械的に適用しようとしていた。そこから歪んだ命題がいくつも出ている。これを弁護論的に如何解釈しても真理には到達しない。一旦これを批判しない限り、継承自身が誤り

1) 本稿はもともと、日本国際経済学会第62回全国大会における報告「比較生産費説の両端」の準備のために、当日の司会者佐藤秀夫、討論者田淵太一両氏に事前に示すべく要求された「フル・ペーパー」として2003年8月に書いた草稿を拡充したものである。報告時間が極度に限られていたので、既に草稿の段階からいくつかの論点を落としておいたが、実際の報告ではそれをさらに短縮せざるを得なかった。今回の拡充で、必要最低限の論点を含め得たものと思う。

2) 同書の邦訳はいくつかあるが、ここでは堀経夫訳、雄松堂『リカード全集I』と、竹内謙二訳『経済学及び課税の原理』東京大学出版会を併用した。もっとも、本文の趣旨からして、訳文の引用はしない。

に陥るしかない³⁾。

もともとこう考えていたところへ、近年になって偶然、ヘンリー・マーチン説の存在を始め、この主題に関連するいくつかの目新しい論点に気付いた。多少探ってみたが、いずれも学界ではあまり問題になっていないようである。同学諸氏の反響を窺い、御教示を得るため、敢えて執筆する。

展開は以下のごとくになる。理論的にはリカード『原理』第7章の解釈を中心に据えるが、叙述の上ではその前史と継承とをほぼ時代的に追う。マーチンの紹介から始まり、ジャーヴェーズ説にも触れたのち、アダム・スミスの説を取り上げる。リカードはその直接の継承者・完成者と捉えるが、解釈に当たっては特に第7章後半を重視する。

だが、リカード以降については、何よりもマルクスによる継承の拙劣さを論ずる。近代経済学的継承は取り上げない。マルクス主義的継承についても、諸派それぞれの解釈については立ち入らない。その根底にある『資本論』第1巻の第20章と、『剰余価値学説史』のこれまた第20章に記された断片とを論評する。マルクスの比較生産費説に対する無理解が国際価値論理解にいかにかまを生んでいたかを示すことが主たる目的である。

念のために断っておくが、これはマルクス排撃のための文ではない。思想的反動が横行する時代にマルクス非難を行なうなどは、間の抜けた時流追随に過ぎない。そうではなく、マルクス批判を通じて理論的前進を図ろうと言うのであるが、今回の対象はマルクスの叙述中でも理論的弱点が集中的に現れているところなので、活かして使える部分が極めて少なく、大部分は切り捨ててしまうしかないのである。心情的にはいささか残念だが、理論的には一度経過しておく必要のある作業である。

I. 前 史

A. ヘンリー・マーチンの著書

この無署名の冊子『東インド貿易の諸考察』⁴⁾は、形式上は政策論争文だが、理論的には驚くべき水準の内容を多々含み、ペティとスミス間の知られざる傑作⁵⁾と評して良い。その一部に比較生産費説的な国際分業論がある。冊子自体の歴史が相当錯綜しているので、まずそれを整理

3) 私がかなり以前からこう考えていたことは、1968年の論文「世界経済論の対象」(拙著『世界経済基軸と周辺』1972年 東京大学出版会 19ページ)に示してある。

4) *Considerations upon the East-India Trade*. In tant as brevi creverant opes, seu maritimis, seu terrestribus fructibus, seu multitudinis incremento, seu sanctitate disciplinae. Tit. Liv. London, printed for A. & J. Churchill, MDCCI, 以下これを『諸考察』と略称する。

5) 馬場宏二「『資本論』の一文献」2002年9月, 大東文化大学経済研究所, WORKING PAPER No. 22, 8~10ページ。

しつつ紹介する⁶⁾。

① 概 要

八つ折り128 ページ。再版『イギリスにとっての東インド貿易の諸利益』⁷⁾の副題で判るが、17世紀後半の東インド貿易反対論を、輸入工業品が英国内で消費されて地金流出になる、インドの賃金が安いのでイギリスで雇用を減らす、原産物輸入になり地代を低下させる、の三点に絞り、全ての論破を目指したものである。全22章。冒頭1章が反対論の要約、以下2～9章で地金流出論への反論、10～13章で雇用減少論への反論、14～17章で地代低下論への反論である。18～22章は英・蘭鯨漁業の比較で、目下オランダが強いが、経済を自由化することでイギリス側が強くなれると主張する。

② 理論水準

真の富は生活必需品・便益品であり、貴金属は富の二次的形態に過ぎない。輸入は国内価格より安いから、併せて少なき富と多くの富の交換になる。製品輸入をすれば地金の輸出になるが、輸入品の刺激で我が製造業の競争力が強化され、イギリス製品が売れない市場でもインド製品の再輸出は売れるから、結局ヨリ多くの地金流入が生じる。安価なインド製品の輸入は、国内製造業の分業化を促し個別作業の単純化と製造過程総体の能率向上ひいては新産業創設をも齎して、雇用は減るところか増加する。職人の賃金が維持されたまま製品当たり賃金つまりは製品価格は低下する。鯨漁業でオランダに対抗するには営業・貿易の自由化を促進して一般利潤率・利子率を引き下げ、漁業労働低廉化のために自由港を作って貧民を密集させることで労働効率を高め得る、造船費低廉化には安価で体力のある植民地の黒人を作業分割によって個々の労働を単純化すれば利用できる、船の廻送時には植民地物産の砂糖・煙草を積みせると廻送費が安くなる。

表現はともかく、経済構造の把握が、重商主義学説の域を越えて、四分の三世紀後の古典派の水準に達し、部分的にはやや越えていることは明らかである。実際、マカロック^{8,9)}、マルク

6) 詳しくは馬場宏二「ヘンリー・マーチンの経済学」2003年5月、大東文化大学経済研究所 WORKING PAPER No. 25参照

7) *The advantages of East-India trade to England, considered, wherein all the objections to that Trade, with relation, I. To the EXPORTATION of BULLION, for Manufactures consumed in ENGLAND: II. To the losses of EMPLOYMENT for our own hands: III. To the Abatement of the rents : are fully answer'd with a Comparison of the East-India and Fishing Trades.* Printed for J. Roberts, MDCCX X. 以下これを『諸利益』と略称する。

8) J. R. McCULLOCH, ESQ, *The literature of Political Economy: A classified Catalogue, select publications in the different departments of that science, with Historical Critical and Biographical notes*, London, MDCCCXLV. p. 102.

9) J. R. McCULLOCH, ESQ, ed. *A Select Collection of Early English Tracts on Commerce*, London, Printed for the Political Economy Club, MDCCCLVI, Reprinted for the Economic History Society 1952, Re-issued 1954 Cambridge u.p., p. xv

ス¹⁰⁾、マントゥ¹¹⁾、リップソン¹²⁾、トーマス¹³⁾は、それぞれの視角や論点に関わって、この説の或る部分をスミスの該当箇所より上だとの評価を下している。因にこの書の体系構成は、2～9章が流通論、10～13章が生産論、14～17章が分配論となっていた。多分に偶然だが、これは宇野弘蔵『経済原論』の構成と一致する。宇野は『資本論』の全面的検討の結果この構成に到達した。古典派経済学が教科書化すると生産論・流通論・分配論・消費論となった。マーチンの場合、課題からも重商主義時代の作であることから、流通論が冒頭に来るのは当然だとも言えるが、それがかえって資本主義の特質を全面的に捉える方法になっていたのである。

さて以上は、久保氏¹⁴⁾によれば分業論、宇野的用語で言えば生産過程論に当る、マーチン説の理論的中核部分だが、執筆動機だった貿易論（久保氏の自由貿易思想、我々の比較生産費説）をこれに加えて評価しておかねばならない。

③ 比較生産費説の嚆矢

これは同書第10章「この貿易は人々の雇用を増やす道である」の中にある。

そう長くないので、そのまま拙訳によって引用する¹⁵⁾。

「イギリスで作物を作るのに、インドから調達する際に必要な人手以上の人手を雇うことは、益を得るために雇える多くの人手を、益を得られないのに雇うことである。もしイギリスでは9人の労働で小麦3ブッシェル以上作れないが9人の労働でどこか外国から9ブッシェル入手できるならば、9人を国内農業に雇っておくことは、彼らに3人分の仕事しかさせないことであり、6人を彼らなしにやれた、6ブッシェルの小麦をイギリスに齎すという益を生まない、仕事に就かせることになる。これはイギリスにとって小麦6ブッシェルの、従って同じ価値の損失である。それゆえ、イギリスで9人の労働で10シリングの価値の工業製品を作り得るとし、同じ労働で外国から3倍の価値の製品を獲得し得るとしたら、この人達をイギリスの製造業で雇うことは、外国から二倍の価値の製品を入手するために雇うことができたかも知れない、9人中6人を益なしに雇ったことになり、それは明らかに国家にとって同額の損失になるのである。」

10) 『資本論』第1巻、第10～14章。以下、訳書としては大月書店版『マルクスエンゲルス全集』第22～26巻に依拠するが、特に引用するわけではないから、訳文の差異の問題は起こらない。

11) ポール・マントゥ、徳増栄太郎・井上孝治・遠藤輝明訳『産業革命』1964年、東洋経済（原書は1906年）162, 168ページ。

12) E. Lipson, *The History of Woolen and Woosted Industries*, 1921, p. 38.

13) P. J. Thomas, *Mercantilism and East-India Trade*, 1st ed., 1926, new impression, 1963, Kelly Publishers reprint 1970, p. 91.

14) 久保芳和、「『東印度貿易に関する諸考察』にあらはれた匿名者の経済思想」大阪商大『経済学雑誌』21～4. 5, 1949, 11.

15) 馬場、前掲「『資本論』の一文献」7ページ。

明らかにこれは、輸入による生産性上昇効果を捕えた認識である。これと、後に引用するスミスの比較生産費説とは、内容・水準とも同じであり、むしろマーチンの方が叙述が具体的なだけリカードに近づいているとも言える。

後代の研究の内、マカロックとマルクスはこれには触れていない。ここを重視したのは、トーマス¹⁶⁾、トーマスに気付かなかったが国際経済学史として捉えたヴァイナー^{17, 18)}、ヴァイナーに丸ごと依拠したシュムペーター¹⁹⁾である。ヴァイナーは、論文においても著書においても、このマーチンを、スミス以前のスミス以上に徹底した自由貿易論に含め、ヒューム以前で最も輝かしい、スミスを越えたとも言い得る国際貿易理論家と評している²⁰⁾。彼がマーチンらの説を18世紀ルールなどと呼んだ²¹⁾のは、リカードが比較生産費説を定型化する前に貿易の生産性上昇効果を指摘していたからであろうが、いささかわざとらしい呼称である。著書になると彼は、論文執筆時には気付いていなかったジャーヴェーズを、マーチンと並べて取り上げている。

④ 書誌学

初版『諸考察』と、再版『諸利益』では、書名、副題、出版社いずれも異なるが、実は本文は全く同じ著作である。そうなった事情は不詳だが、チャーチル社が出した初版の売れ残りをロバート社が引き取って表紙だけ付け替えて別本として売ったのが再版だと考えると解かりやすい。いずれにしろ初版再版ともに稀覯本で、私の知る限り双方持つのはゴールドスミス図書館だけである。大英図書館はもともと再版しか持たず、現在持つ初版はゴールドスミス図書館本のマイクロコピーか破損本である²²⁾。マルクスが専ら再版名で引用した主たる理由は、大英博物館に再版しなかったせいと推測される。

さてこの冊子の本文は、J. R. マカロックがロンドン経済学クラブの会員用に編集した名論集²³⁾に収録されているが、この名論集は1856年にクラブ員に100部私頒されただけで、1952年に再版、1954年に増刷されるまで、それ自体稀覯本になっていた。奇妙なことに、このマカロック本への収録は、書名、副題、出版社いずれにも誤りを含むが、内容には致命傷はない。ヴァイナー、シュ

16) P. J. Thomas, *ibid.*

17) J. Viner, "English Theories of Foreign Trade before Adam Smith", in *Journal of Political Economy*, August, 1930

18) Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1937, reprinted by George Allen and Unwin, London, 1955

19) ヨーゼフ・シュムペーター、東畑精一訳『経済分析の歴史』2, 1956年, 788 ページ, 岩波書店(原書1954年)。

20) J. Viner, *Studies ...*, op. cit., p. 93, p.104

21) *op. cit.*, p. 440

22) *British Library General Catalogue*, 1975による。

23) J. R. McCulloch ed., *A Select Collection of Early English Tracts on Commerce*, op. cit.

ムペーターら、後代の研究者の大部分は、マーチンをマカロック本だけで読んでいる。

この傑作が長い間知られずに来た理由の一つは、かような稀少性と書誌学的交錯にあるものと思われる。もう一つの理由が無署名だったことである。

著者がヘンリー・マーチンであることは、既にマカロック²⁴⁾が推測していたが、マルクスはマカロック論難に急で、素直にマカロックの考証²⁵⁾に依拠すれば明記し得たはずの初版名も著者名も無視し、それが後のマルクス継承者によるマーチン探索の障害になった。20世紀に入って改めてマーチンの名に照明を当てたのはトーマス²⁶⁾であるが、不思議なことにこの労作は、敬服すべき水準にあるにも拘らず忘れられた。その後改めてマーチン説を確証したのが1983年のマクラウド²⁷⁾である。その後イギリス・アメリカでは市場原理主義の元祖と解する指向まで加わって、マーチン説が急速に浮上するようになった^{28, 29)}。近年さらにマーチン300年記念論文さえ出ている³⁰⁾。

B. ジャーヴェーズの小冊子³¹⁾

アイザック・ジャーヴェーズ（ユグノーの移民だからイザーク・ジェルヴェーズか？）については、ヴァイナー³²⁾が自ら発掘に関わったためか³³⁾不均衡なほどに強調しており、そのためにシュムペーターもマーチン以上に評価している³⁴⁾くらいだが、量的にはマーチン著の半分以下であり、内容は極度に稚拙で全体の論理が掴み切れない程度である。理論水準としては比較にならない。

24) J. R. McCulloch, *Literature of Political Economy*, *op. cit.*

25) *op. cit.*, p. 102. なおマルクスはマカロック編の名論集の方は見てない可能性が高い。経済学クラブの私頒本だから、存在にも気付かなかったかも知れない。

26) P. J. Thomas, *op. cit.*

27) Christine Macleod, "Henry Martin and the authorship of 'Considerations upon the East-India Trade'" in *Bulletin of the Institute of Historical Research*, vol. LVI, 1983.

28) Terence Hutchison, *BEFORE ADAM SMITH*, 1988, Basil Blackwell. この文献の存在は田淵太一氏に、学会報告の前から教えられていた。

29) D. a. Irwin, *Against the Tide*, 1996, アーウィン, 小島清監修・麻田四郎訳『自由貿易理論史』1999年, 文真堂。

30) Andrea Maneschi, "The Tercentenary of Henry Martyn's Considerations upon the East-India Trade" in *Journal of the History of Economic Thought*, vol. 24, nov. 2002. この文献も、学会報告直前に田淵太一氏が見つけてくれた。論文の水準はP. J. トーマスを越えるものではないが、その後の研究状況や、マーチンがグローバリズムの元祖として持て囃される危険まで解かり、便利である。田淵氏には感謝の他はない。

31) Isaac, Gervaise, *The System or Theory of the Trade of the World*, London, Printed for Roberts, MDCCXX. (with a Foreword by Jacob Viner, and an introduction by J. M. Letiche), Baltimore, The Johns Hopkins U.P., 1954.

32) *op. cit.*, foreword & introduction.

33) J. Viner, *Studies in the Theory ... op. cit.*, pp.79~83.

34) シュムペーター, 同上訳書, 771~773, 790ページ。

捉え得た範囲で言えば、必需品有用品は労働の産物だから、輸出は労働の輸出、輸入は労働の輸入である。基礎的貿易均衡は労働従って人口に応じた貿易の均衡である。究極の貿易均衡はそれに貴金属保有と信用量による需要を加味したものである。それゆえ貴金属の国際的配分は労働従って人口の大きさによって定まる、となろうか。これだけでは何とも纏まりのない議論だが、ただ国際自動調節作用論の先駆と読み込むことも可能なので、リカードの第7章の前段の先駆をマーチン、後段の先駆をこの作品と割り振るのは一興であろう。因にこの30ページほどの冊子は、マーチンの再版本と、同じ出版社で同じ年に出版されている。偶然だろうか？

C. アダム・スミス

スミスとマーチンの継承関係には、今のところ確証がない³⁵⁾。もしあれば、ベティ→マーチン→スミス→リカードとなる古典派経済学の系圖が描ける。上記の富の概念や、比較生産費的把握は、直接間接いずれにせよ継承関係があった可能性を窺わせるが、当面物証を見出せない。

『国富論』がリカード経済学の先駆であることは周知の事実であるが、それが比較生産費説を含むこと自体、通常さほど気付かれていない（2003年1月、国際経済学会関東部会でこの主題を報告した池間誠氏などは例外であろう）。ましてやそれがリカード貿易論の直接の先行者となったことは掴まれていない。そこでまず、スミスの先駆性を確認する³⁶⁾。

「もしある外国が、われわれ自身がある商品をつくりうるよりも安くつくり、それをわれわれに供給してくれることができるならば、われわれは、自分たちが多少とも強みをもつようなしかたで自国の産業を活動させ、その生産物の若干部分でそれを外国から買うほうがよい」

この文が現れるのは、『国富論』第4編第2章「国内で生産しうる財貨の、諸外国からの輸入に対する諸制限について」の中である。この命題が、先に引用したマーチンの説を抽象化した要約になっていることは明白であろう。ただスミスが直接マーチンの文を念頭に置いていた証拠は、今のところ見当たらない。スミスの蔵書にマーチンの著書は含まれていないようだし、小姑的に煩いほど緻密なエドウィン・キャナンの『国富論』出典考証も、マーチンに気付いていないからである。この認識は、他の文献を迂回してスミスの頭に入ったのかも知れず、マーチン・スミス両者に共通する、資本主義的生産の全体的把握と自由貿易思想とが相俟って、四分の三世紀を隔てて同様な認識を生み出したのかも知れない。

これに比べれば、スミスからリカードへの継承は遙に明白である。『経済学および課税の原理』が、全体として『国富論』を念頭に置いて書かれたことは周知のごとくだが、そればかりか、リカードが彼の第7章を書く際にスミスのこの部分の叙述を意識していたことは、リカードの書の編集者によっても示されているからである³⁷⁾。

35) 馬場前掲「『資本論』の一文献」。

36) スミス、大内・松川訳『諸国民の富』岩波文庫（三）58ページ。

37) スラッファによる。参照、雄松堂『リカード全集1』158ページ。

因に、スミスの貿易論は「見えざる手」論の一環である。各自が私益つまり最大限利潤を追求すれば、見えざる手に導かれて公益つまり豊かな経済均衡が実現する。その一環で貿易も自由に行なうのが良い、という主張である。この際ついでながら、スミスは「神の見えざる手」と言ったことはなく、むしろ意識的に「神」を付けなかったことを注意しておく。近年、若手が過ちを拡大再生産しているので、婆心ながら付け加える³⁸⁾。

II. リカードの『原理』

リカードの真意を掴むのは案外難しい。彼は論理把握では天才だが文章力は不十分だから、しばしば論理と表現の間に空白ができる。後人はそこを補いつつ読むので、得てして読み方が恣意的になり読解が相互に食い違う。表現にこだわるより全体的論理を把握する必要がある。

A. 7章前半

ポルトガルとイギリスでワインとラシャが貿易されるのはそれぞれの生産に要する投下労働量が如何なる関係にある故であるか、を実例的に示した周知の部分なのでここで詳説する必要はない。第6章までの投下労働価値説が、生産要素の通過が困難な国境の壁に突き当たって限界を示す。この限界の存在と限界を乗り越える論理とを把握したところにリカードの天才性が示される。乗り越える論理を投下労働量の複比的関係として可視的に明示したのが比較生産費説である。そこを、同一財の国際間労働量比較か異財間労働量の国際比較か、と言った類の穿鑿をして見ても、さほど効能はない。むしろ、この章の後半と併せて捉える方が有意義である。

B. 7章後半

通常為替論と解されるが、実は、国際均衡を含む全世界的均衡が、投下労働価値説的労働配分によって達成されることを極限まで探究した理論とも解し得る。これが労働価値説の極限である。ここの論理の筋道以下の如し

国際貿易均衡→一国一貿易財の生産性上昇→貿易不均衡化→為替プレミアム→金現送→出超国の物価上昇 vs 入超国の物価下落→貿易逆変化→国際均衡回復。

これはこれなりに見事な論理である。全体の均衡が貿易収支均衡によって集約されている。商品売買によって、国際関係を含む全体的労働配分が実現することを述べたとさえ解釈できなくはない。まさに価値法則の世界版である。それだけに、為替変動要因としての恣意的資本移動は落とされている。論理的には当然だろうが、実践的に極めて良く知っていた領域だったはずだから、この論理優先は改めて印象に残る。また、念のために注意しておくが、国際金移動に伴う物価水準の変化が物価体系の変化と絡めて論じられている。国産品および価値は小さいが高張る貨物の価格は製造業の繁栄する国々においては高い、と。この現象に対するリカード自身の説明は充分

38) 参照 馬場宏二『マルクス経済学の生き方』2003年、御茶ノ水書房、第7章

ではないが、多少の理論的補足を加えれば、説明可能になる。この点は後に見るごとくである。

さて、リカード最大の問題は、機械的貨幣数量説であるとの解釈の余地を残したことである。それでは彼の説は根本的に誤りか。確かに機械的貨幣数量説自体は誤りを含む。しかし金流出が物価下落、金流入が物価上昇を齎すことは否定できないのである。無論、貨幣量と物価は正比例的には対応せず、上昇と下降は明確な対称性を持たないが、リカードになかった信用論・景気循環論を導入すれば³⁹⁾、機械的自動調節作用論に陥ることは免れる。

金本位制度のもとでは、金は信用の基礎であり、銀行券の信認を最終的に保障しつつその過剰発行を制約する⁴⁰⁾。好況期には信用膨張によって物価が上昇し貿易収支は悪化する。それが対外金流出を招き、信用収縮を強制するから、恐慌と物価急落が、破産・生産収縮・失業と相伴いつつ発現する。この国で次なる物価上昇が起こるのは、恐慌後の不況底入れと不況期の技術革新投資を経て景気が好転し、それがしばらく続いてつぎの通常の好況期を過ぎた後の最好況期になる。この時信用の基礎としての金保有が以前の最好況期より増えていれば、信用は以前に増して膨張し得、物価水準も以前より上昇し得ることになる。

但し、この機構が現実に発現するのは、自立的な景気循環を引き起こし得る資本主義の中心国である。その他の周辺国では、必ずこれと対称的な運動が生ずるとは限らないが、頭の体操としてそこを無理に整序すれば以下のごとくになる。

上記の中心国から流出した金を吸収した国は、不況の底支えを得ることにはなり、信用の基礎は増えるが、流通速度が低い状態だから、物価は下げ止まっても直ちには上がらない（他国から金を吸収するのが流通速度が高まった好況の絶頂だと言うことは通常あり得ない。そこでは貿易収支が悪化して為替下落～金流出の気配が濃厚になっているだろうからである）。この金吸収国側でも、物価が上がるのは次の好況期を経た最好況期である。この際信用の基礎が増えたままであれば、信用膨張従って物価水準が前の好況時より高まることはあり得る。

それゆえ金の国際的移動が、恐慌期の物価急落や後の長期的物価水準上昇の原因になることは、むしろ積極的に認めなければならない。とは言え循環貫通的な国際物価格差の発生についてはなお考究すべき問題が残る。それについては、ややのち、『資本論』20章の検討のなかで触れる（Ⅲ－A）。この問題は長期循環論とともに、経済学がなお考察すべき領域である⁴¹⁾。

貨幣数量説に関わってもう一つ補足することがある。マルクス主義的リカード批判者が批判のために、金の価値が国際的に同一だという命題に固執することがあるが、これは滑稽である。金は古来からのストックがあり、新産金も大部分ストックになる。消費されるのは鑄貨・金製品中

39) 宇野弘蔵『恐慌論』1953年、岩波書店。

40) 馬場宏二「貨幣と恐慌」、前掲『世界経済 基軸と周辺』第2章。

41) 馬場宏二『新資本主義論』1997年 名古屋大学出版会 第6章。

の極く一部の摩滅部分に過ぎず、しかも鑄貨の大部分は信用貨幣によって代用されている。価値はまず資産の評価額として定まる。この特殊な商品について、商品は日常の消費と生産の繰り返しの中で再生産され、商品価値は全社会的再生産の中で必要になる投下労働量によって定まるとする認識に由来する投下労働価値説が、どこまで適用可能かを反省すべきである。マルクス自身、貨幣価値や労賃の国際的不統一を述べているし、かつて産金労働が十分支払われたことがあるかとの疑問を呈してもいた⁴²⁾。

C. ミルの貢献を少々

J. S. ミルの相互需要説以降の近代経済学系統の継承については、知識も関心もないのでここでは論題にせず、ミルの貢献について僅かに言及するに留める。国際価値、比較生産費、貿易利益、交易条件といった基礎的用語は彼の貢献であろう⁴³⁾。理論的に重視される相互需要説は、ややきつく言えば、父ミルのアイディア⁴⁴⁾を子ミルが幾分精緻化したものである。貿易利益の分割が量的に確定できないのは、国際分業の結果生産性が上がるという動態論的事態を静態論的需給関係に押し込んだ結果であろう。この関係が安定しないことは、マルクス経済学の概念で言えば特別剰余価値の不安定性に通底する。

Ⅲ. マルクスと比較生産費説

リカードをあれだけ研究したマルクスが、比較生産費説については全く何も語らず、『資本論』⁴⁵⁾第20章の労働強度国際格差論や『剰余価値学説史』⁴⁶⁾第20章の国際不等価交換論のような、素朴な価値粒子説的国際価値論の断片を残すに留まった。不思議であり、経済学説史上の不幸である。のみならず、比較生産費への無理解とマカロック排撃とが相い埃って、マルクスはマーチンの再版を高く評価しながら初版名を逸し、且つ評価不足に終わった。

A. 労働強度格差説

『資本論』第20章「労賃の国民的相違」で取り上げた現象は、課題としては充分意味がある。世界市場の場で、同じ資本主義の先進国と後進国とで比べると、先進国では貨幣の価値が小さい、つまり物価水準が高い。従って名目労賃も高い。だが実質労賃は高いとは限らない。また、製品当たり賃金は生産性の高い先進国で安くなる、と言うのである。問題は、それを説明するマルクスの論法が極めて硬直的な価値粒子説に依拠しているため、論理の運びがひどく混乱した挙げ句に、回答を出せなかったことである。逐語的に注解すると紙幅を要する割りに功が少ないので、

42) 『資本論』第一巻第20章、第2章第1節。

43) J. S. ミル 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫。

44) ジェームズ・ミル、渡辺輝雄訳『経済学綱要』第三章第四節。1948年春秋社刊、107～108ページ。

45) 大月書店版『マルクス エンゲルス全集』23。

46) 大月書店版『マルクス エンゲルス全集』26、後の引用は132～133ページ。

大筋だけ捉えておく。

マルクスはまず労賃の国際比較を行なう際の手続きに縷々注意する。労働力の価値の変動を規定する諸要因全てを考慮せよ、それは生活必需品の価格と範囲、労働者の養成費、婦人児童労働の役割、生産性、労働の外延量と内包量だ、と言う。だがこれは製品単位当り実質労賃コストを規定する要因である。そもそも実質労賃の国際比較などは、厳密に出来るものではない。せいぜい統計的経験的に概観するだけである。さてマルクスは、「きわめて表面的な比較のためにも」と付け加えた上で、同一産業の平均日賃金を時間あたりに還元した上で生産性や労働強度を含めた測定器として出来高賃金に換算せよと言う。論理的には当たり前のようだが、実際の統計操作ではどうするのだろうか。生産物あたりの賃金コストを全ての商品について合算しろとでも言うのか。それなら諸商品の構成比は？

ついで、どの国にも中位の労働強度があると言う。ここから、彼は主として労働強度の差から物価賃金の差を説明しようと試みる。世界市場では、生産性の高い国民的労働は、強度の大きい労働として数えられると言うのが論理の中心である。ところがそこからいきなり、先進国では労働強度も生産性も高く、違った国々で同じ労働時間で生産される同種商品の分量は種々に異なり、その商品は不等な国際価値を持つ、と言う。そして、それゆえ先進国では後進国より物価が高くなると。だが、労働強度が高ければ物価が高いなどとは言えない。強度が高ければ生産総量は増え、生産物価値は大きくなるが、単位コストが上がるわけではないから、物価は下がることはあっても上がりはしない。彼は強度が高い分より多くの労働＝価値が詰め込まれていて、それが価格を規定するから物価が高くなるとでも考えていたのだろうが、そうなら錯覚である。のみならず労働強度の格差が生産性格差を乗り越えて先進国の物価を高めるなどとは、実証的にも論理的にも言いようはない。

マルクスは労働強度と労働生産性をコミで議論しようとする。先進国では強度も生産性も高い、と。労働強度を物理的に労働者のエネルギーの支出と捉えるのだと、先進国で必ず強度が高いとは言えない。強度を複雑労働と置き換えると、一見先進国の方が高くなりそうだが、それは時間当たり生産性が上がるか、高級品が増えるかだから、先進国では「貨幣の相対的価値は…小さい」と言うためには、先進国では熟練労働でのみ生産し得る高級品だけが日常的に消費される、とでも強弁するしかなくなる。

マルクスの課題はマルクスの流儀では解き得べくもなかった。ここはまず、先進・後進国間で物価体系に格差が生じることを捉えねばならなかった。だがその点はわずかに注でアンダソンの説として触れられただけで、自説としては展開されなかった。実はこれが比較生産費説の課題なのだが、マルクスはリカードも比較生産費説も完全に無視した。そればかりか、世界市場と言いながら、そもそも貿易と一言も言っていない。むしろ、貿易に触れることを回避している感じさえある。だからせっかく面白い問題を取り上げながら全く何の回答も出せず、ケアリの、賃金は

生産性の高さに比例するという経験則的命題に、自らの剰余価値論からする批評—と言うより単なる非難—を浴びせるだけで、この章を閉じたのである。生産性が上がれば、実質賃金が多少上がっても利潤は維持されあるいは増える。搾取論を持ち出してもケアリの命題は壊せない。かくてこの章の議論は、大部分無意味だったのである⁴⁷⁾。

この現象、ヨリ適切に言えば、先進・後進国間で、貿易を通じて物価体系格差と物価水準の差が生じるという問題は、実はリカードの第7章が基本的に解決していた。マルクスはおそらく、それが呑み込めないままに、リカードの回答に言及もせず、独自の回答のごとくに叙述して、混乱に陥ったのである。

リカード説をわれわれの言葉で要約すればこうなる。先進国では、先進産業の製品は高生産性のため安価となり輸出競争力を持つが、有機的構成の低い在来産業や対人サービスの価格は、労賃が維持されただけでも割高になる。リカード流に輸出超過によって金流入が生じて物価水準も上がると考えると、割高の産物は国際価格としても高価になり輸入が行なわれることになって新たな貿易均衡が成立するに至る。金流入だけで直ちに物価水準が上がらないとしても、労働需給がルイス・ポイントを越えていれば、労賃は高生産性部門の生産性上昇に誘引されて上昇する—リカードが考えていなかった、生産性上昇によって実質賃金が上がり得る事態—を付け加えると、やはり在来産業生産物の価格は上がり、結局輸入することになる。生産性が高いことによって賃金物価とも名目的には高くなる。これがリカード流の論理による回答であり、それで良いのである。

そしてこの論理によって、生産要素が越えられない国境の壁を、生産物としての商品は比較生産費説的な価格関係を通じて越え、輸入国側の労働配分を変えることを示し得る。無論、そのままでは新たな労働配分均衡を示すところまでは行けないが、これが投下労働価値説の国際的貫徹の極限である。一国で投下された労働が商品価値の実体としてそのまま他国に入り込むわけではない。マルクスのように素朴な価値粒子説的労働価値説で無理矢理国境を突破する必要はない。労働による価値規定は貿易があるからと言って消滅するものではない。国境を越えるのは価値実体としての投下労働ではなく、価値形態としての価格である。その価格の体系が、各国内では投下労働量に依拠して比較生産費説的に構成されており、輸入された場合輸入国諸産業間の労働配分を規定する。この関係の交錯を通じて、貿易は世界的な労働配分つまりは価値体系を左右するのである。

但し、世界は完全に均質な資本主義国だけで成り立つわけではない。労働力が商品化していな

47) 晩年の宇野が立正大学で『資本論』を講じた際、第20章については、ここは大して問題のないところだと、労賃形態を取り上げた他は簡単にすりぬけてしまった。あれが宇野流の『資本論』への敬意の表し方だったのであろうか（私の記憶とメモによる）。

い国や地域も貿易には参加する。そこまで労働価値説をおし広める必要はない。『資本論』第20章の説明は、比較生産費説を遂に理解出来なかったマルクスが、彼なりに苦心した産物であるが、根本のところ誤っており、枝葉の命題をこれ以上検討してみても、紙幅を要する割りに成果がない。ここはむしろ、彼の労働価値説理解の限界の表現として読むべきである。これまでに数多い『資本論』研究は、なぜこの誤りを解析しなかったのだろうか。

B. 国際搾取説

『剰余価値学説史』第20章に、国際搾取論の論拠となし得る文言がある。ひとまずそれを引用する。

「セーはコンスタンションによる仏訳のリカード『原理』への彼の注解のなかで、ただ一つだけ対外貿易について正しい発言をしている。利潤は、一方が利益を得て他方が損をするという詐欺によっても得ることができる。一つの国の内部での損失と利益とは相殺される。違った国のあいだではそうしたことがない。そしてリカードの理論でさえも——セーは述べていないことだが——ある国の三労働日は他の国の一労働日と交換されうることを考察している。この場合には価値の法則は本質的な修正を受ける。そうでない場合には、一国の内部で、熟練した複雑な労働が未熟練で簡単な労働に対してどうであるかということも、違った国々の労働日が相互にどうであるかということも、同様であろう。このような場合には、より富んでいる国が、より貧乏な国を搾取することになり、それは、たとえあとのほうの国が交換によって利益を得るにしても、そうである」。

周知のようにこの文言は、南北問題に関わって登場した革命主義的従属論者に愛用された。貧しい「南」が豊かな「北」と貿易すると貿易によって搾取され、「南」はますます貧しくなる。「南」は「低開発の開発」に陥っており、それは貿易を通じて搾取され続けているせいだ、と言うのがその言い分であり、マルクスの上記の文言は、この言い分を根拠着けるものと見えたからである。

だがここには、誤りが幾重にも重なっていた。マルクス自身にもおかしなところが多々ある上に、マルクスの叙述を用いる方も自分に都合の良いように誤用していたからである。

そもそもリカード説のどこから、貧しい国の三労働日が富める国の一労働日と交換されるといった命題が出てくるのか？ 彼は、投下労働による価値規定が、商品が国境を越えた場合には直接貫徹しないことに気付いたからこそ、比較生産費説を考案したのである。仮にリカードが取り上げた、出超国は金流入によって物価が上がるという論理がそのまま貫徹したとしても、それは物価や名目賃金水準の国際格差を述べたに過ぎず、名目賃金が3対1になり得ると言い得るからと言って、それがすぐ投下された3労働日と1労働日の交換に置き換えられるなどと言っていたわけではない。そもそも労働による価値と労働力の価値を明確に区別したことがマルクス自身の重要な経済学的貢献だったのではないか。まずいことにマルクスは、このリカード解釈は（愚かな）

セーにはなくて自分が為した解釈だと明言している。だから救われないのである。

しかもここから価値法則が本質的な修正を受けると言う。この際の「価値法則」は等労働量交換の意味だろうから、ここまでのマルクスの推論から言えばこの法則が修正されると言って良い。さて、続く「そうでない場合には」は解かり難いが、一国内部の単純労働と複雑労働との交換も進んだ国と遅れた国の間の交換も同じだと言う。『資本論第20章と同じ認識である。そこで国際的不等量交換が行なわれ国際搾取が行なわれると言う。

ところがマルクスはもともと、貿易を理論的に解析したことがなく、二国間で等労働量交換が行なわれるのが原則だと言うことを、暗黙且つ強固に仮定していたにしても、論証したことはなかった。修正される前の「価値の法則」が原則として成立しているか否かから始めなければならなかったはずである。

それでもマルクスは、貧乏な国の方が、貿易によって利益を得ることがあると認めてはいた。ここは揚げ足取り防止のための付け足しに過ぎないような書き方だが、それでも従属論的貿易論よりはマシである。従属論によれば、貧乏な国は貿易によって利益を得ることなどなく、先進国に搾取され続けるのだからますます貧しくなる。マルクスのこの断片は、貧しい国が貿易を通じて発展する可能性もあることを、図らずも指摘したことになる。怪我の功名とでも言うべきか。

だが、価値論として言えば、富国貧国関係と複雑労働単純労働関係とを等し並みに扱うのは問題である。前者の間では、土地、資本と並んで労働力も移動しないと仮定されている。後者はさしあたり養成費に制約されるから、一定期間は交錯できないが、時間をかければ複雑労働供給はやがて増え、労働成果の評価や労働過程における地位や賃金の格差は低下縮小する。二つの関係は、類推としては共通面があると見てよいが、本質的には違ったものである。

C. マーチン説継承の不思議

『資本論』では、実はマーチン説を高く評価していた。と言ってもすぐ、大きな制限付きの継承だった、と補わねばならない。

既に述べたように、マルクスは『資本論』第1巻の中だけでマーチンを都合7回と異例に数多く引用し、全てにプラスの評価を与えていた。自らの分業論や生産過程論では、マーチンからヒントを得たかとも考えられる。管見の限りでは、マカロックが最初のマーチン紹介者だったのに対して、マルクスはマーチン説を理論的に吸収した最初の経済学者だった。ところが、一步立ち入ると、マーチン引用の仕方に奇妙な捻じれがつきまわっていることが判る。それがしかも主としてマルクスのマカロックに対する感情に由来するものようである。

純形式的に見ても、マルクスはマーチンを再版名でだけ引用しており、当然知っていた初版名も、マカロックが著者をマーチンと推測していたことも、完全に無視した。このこと自体、奇妙である。『資本論』第1巻では、マーチンをおそらく初めて紹介した文献であろうマカロックの『経済学文献分類目録』、自らもそこからマーチンを知ることになった入門の書を、悪口の対象と

してだけ2回引用した。マカロックがマーチンを紹介した箇所は『資本論』の引用には出てこないが、『経済学批判』の註では、引用ページの誤りを含んで、取り上げられていた。マルクスはこの紹介を確かに読んでいる。しかもこの註では初版名もマーチンの名も、挙げた方がはるかに話が解かりやすくなる。理由はまだ不明だが、マルクスがマカロックに一方ならず含むところがあったことは明らかである⁴⁸⁾。

だがそれだけではない。理論的にも、マルクスはマーチンを専ら生産過程論＝分業論の範囲だけで取り上げていた。『資本論』では第10章から第14章の間に都合7回と異例に多く引用されている。ところが、それ以外の箇所、それ以外の論点では全く取り上げられない。富の概念、貨幣・信用論、比較生産費説など、当然取り上げて然るべき議論に触れていない。何故だろうか。

比較生産費説については、マルクス自身がリカード理論をコナセなかったのだから、マーチンの中からその原形を見つけ出せなくとも、さしあたり不思議はない。だが、貨幣・信用論はマルクスがリカードを越えて発展させた領域である。富の概念が重商主義学派と古典派では異なっていたことも掴んでいたはずである。その理解の先駆たり得た著作を完全に無視するのは奇妙である。何かに遮られて視野が狭められていたせいとでも考えるしかないが、仮説として言えば、視野を狭めたのはマカロックに対するマルクスの屈折した心情であった。

20才台のマルクスは、マカロック『経済学文献分類目録』を、おそらく経済学概況入門書として、読んでおり、これでマーチンの著作を知ったことはMEGAのマンチェスター・ノート⁴⁹⁾から明らかである。『資本論』時代のマルクスは、大英博物館所蔵のマーチン著の再版を、おそらく丹念に読んだであろう。引用はかなり後ろの、一寸気付きにくい箇所からさえ行なわれている。それなのにマーチンの上記のメリットはおろか、問題点として議論しても良い、職人の賃金率を固定したままで分業の進展によって生産性を上げ、雇用を増やしつつ労働コストを引き下げる、といった刺激的な論点をも無視した。彼が取り上げたのは、結局、マカロックが『経済学文献分類目録』で紹介した、マーチンの分業論・機械論に限られていた。そう言えば、マカロックの『経済学原理』には貿易論がなかった。つまりマカロックはリカード継承と唱えていながら比較生産費説は理解出来なかったのである。そのマカロックが感応しなかった論点にはマルクスも感応しなかった。マーチンの説に関する限り、マルクスは『資本論』であれだけ繰り返し罵詈雑言を浴びせたマカロックの思考範囲でしかモノを考えていなかったことになる。

これはどういうことなのだろうか。解析のためには精神分析でもするしかないのかも知れない。われわれとしては、経済学的な次元だけで、マルクスの継承に極めて捻じれた奇妙さがつきまっ

48) とりあえず拙稿「『資本論』も読み方」『経済論集』第82巻4号参照

49) この文献は原伸子氏からの提示によって知り得た。私はそれまでMEGAに触れたことはなかったから、これで把握が一段深くなった。原氏に深謝する。

ているだけに是正が必要であることを指摘しておくしかない。

IV. 宇野学派の継承または不継承

簡潔に概観する。宇野弘蔵には、比較生産費説を解かっているながら積極的に踏み込んだり展開したりしようとしないうところがあった。スレスレのところまで行きながら一步前で踏み止まっていた。これは、原理論は投下労働価値説の貫徹した統一世界を描くべきだという自ら課した至上命令があり、それが、発展段階論的な、自由主義段階の歴史的傾向の延長上に純粋な資本主義が現れるという把握に裏打ちされていて、一種の壁をなしていたからである。

この壁を乗り越えたのが岩田弘氏の世界資本主義論—貿易の内面化論であり、理論の筋道を簡明に示した点ではコロンブスの卵のような説だったのだが、人間集団にありがちの人脈的内部対立と、岩田好みのスキャンダラスな表現とに禍されて、異端の世界資本主義派と正統宇野学派を名乗りたい純粋資本主義派との、あらかたは無駄な対立となり、前者には鈴木理論なる潜称まで付きながら、比較生産費説自体については結局まともな掘り下げはなされずに終わったのである。

宇野が貿易を理論的に正面から論じたことはほとんどない。唯一あるのが『恐慌論』⁵⁰⁾の「序論二 恐慌論と外国貿易」である。ここでは、恐慌の理論的解明には、具体的過程では極めて重要な外国貿易を捨象しなければならないが、それが可能なのは「資本主義社会が対外関係と同じ原理をその社会の原理としている」からであり、資本主義社会は古代、中世と異なって、「その社会の基本的関係と同質の商品経済をもって対外関係をも実現する」からだと言う。別の表現では、「この点は、具体的には例えば十九世紀中葉のイギリスにおいて工業品に対して輸入される農産物は、イギリス自身において資本家的に生産される農産物に代って工業品が生産されるということになる。…いい換えれば外国貿易は資本主義社会にとってはその社会関係の拡大再生産を促進するものとして役立つに過ぎないのであって、理論的考察にとっては別個の要因を加えるものではない。かくてイギリスを工業国とし、他の諸国を多かれ少かれ農業国とする当時の世界市場は、実際上はイギリス自身の資本主義化を外部から助長するものでありながら、理論的にはこれをイギリスのごとき—社会の内部に移して…全産業部門が資本主義的に経営された場合の国内市場として理解して良いことになる」。恐慌の原理的解明に当たって外国貿易を捨象するとは「全産業が資本主義化され、あらゆる生産物が資本主義的に生産される過程を、部分的に外国の非資本主義的な産業の生産物をもって自国の資本家的生産物に代置するという限りにおいて」可能になる。「十九世紀七十年代以後にもこの関係が消失するというのではないが、外国貿易もまたその性格に新たなる要因を加えることになる」。

これは、比較生産費説的關係を通じた輸入の生産力上昇効果を、宇野体系の用語で表現した文

50) 宇野、前掲『恐慌論』

章に他ならない。それが輸入国の労賃抑制効果、ひいては剰余価値引き上げ効果を持つと表現すれば、そのまま内面化論になる。内面化論に対立して正統性を誇示しようとした純粋資本主義論者は、宇野が内面化といったのではなく代置といったのだとか、帝国主義段階論になると貿易は全く違った意義を持つとか、宇野の片言隻句を捉えて滑稽な抵抗を示していた。

もっと後期の文章で、宇野はもっとはっきり比較生産費説の効用を認めている。『資本論』第1巻第20章「労賃の国際的相違」を巡る直弟子との討論で、シュムペーターが、J.S.ミルは国際価値論によって労働価値説を捨てた、と述べたことを引き合いに出しながら「生産条件の異なる国際関係では比較生産費説をとらざるをえなくなる」⁵¹⁾と。宇野が国際関係を、リカード同様、労働価値説で直接統一出来ない世界だと考えていることは明らかである。それを一步踏み出せば、輸入国側に輸入の生産力上昇効果が生じて、労働配分の変更を伴う剰余価値率の上昇が生じると、内面化論に基づく国際的労働価値説への展開の可能性とその限界を論じ得たはずである。ところが討論に参加した直弟子には岩田弘が含まれず、集まった盲従的直弟子は師と異なる議論をするに師恩に背くとでも思い込んでいたのか、議論がこうした方向へ行くのを避けるのに腐心しており、せっかくの機会をみすみす逸したのである。

この討論までには、岩田弘『世界資本主義』⁵²⁾はとっくに世に流布していた。内面化論自体についてももう少しつめるべき点が残っているし、なくもがなの挑発的文章も含むが、それでもこれは、マルクス経済学の流れの中で、唯一、リカードの比較生産費説を活かして使い、資本主義経済の理解を一步進めた作品なのであった。

51) 宇野弘蔵編『資本論研究』、1967年 筑摩書房、161～262ページ。

52) 岩田弘『世界資本主義』、1964年 未来社。